

政策シート

政策名

03 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営

予算費目名

01 保育支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策

01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑤ジェンダー								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	16,308,301	18,885,091	20,816,635	22,488,831	23,183,730	24,268,346
決算	15,878,618	18,407,183	19,928,508	21,078,077	22,766,469	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	72,440	138,060	158,840	193,480	202,560	213,700
年間経費(予算又は決算+A+B)	15,951,058	18,545,243	20,087,348	21,271,557	22,969,029	24,482,046

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
保育施設利用定員数(4月1日現在)	人	目標	15,658	16,113	16,913	17,308	17,308	17,308
		実績	15,658	16,123	16,902	17,461	17,455	
病児・病後児保育事業利用定員数(4月1日現在)	人	目標	30	26	30	30	30	30
		実績	26	26	26	26	34	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
保育施設利用定員を確保し、保育所等利用待機児童は2021年度から3年連続でゼロを達成した。今後も、安心して子育てができる環境を整えるため、待機児童ゼロを維持していく。 病児・病後児保育事業について、令和5年4月から新たに1か所(定員6名)が事業を開始し、病児対応型の施設5か所(総定員26人)、病後児対応型の施設2か所(総定員8人)で病気または病気回復期にある児童の一時的な預かり保育を実施した。新たな事業者の募集・選定を行い、	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	病児・病後児保育事業	－	－		92,216	90,116	0.3				
2	保育ママ事業	－	－		4,858	3,458	0.2				
3	私立保育所等助成事業	－	○		24,043,950	24,004,190	4.8			2.2	
4	幼児教育・保育無償化関連事業	－	○		164,084	132,024	3.5			2.7	
5	区再編準備事業	－	－	○							
6	保育支援デジタル運営経費	－	○		22,065	21,365	0.1				
7	保育支援運営経費	－	－		154,873	17,193	13.8	2.0		12.1	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					24,482,046	24,268,346	22.7	2.0		17.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 001104000	事業 01	(担当課) 幼保支援課	(責任者) 井川 宜彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 病児・病後児保育事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

病気または病気回復期にある児童を保育所等に併設された専用スペースにおいて一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2004	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市病児・病後児保育事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

				⑤ジェンダー					
事業とゴールの 関連性	保護者が就労している家庭で子どもが病気や怪我の際に自宅での保育が困難な場合において、保育所等で子どもを一時的に保育する環境を整備することで、子育てと就労の両立支援並びに女性の社会参画や活躍の機会を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	63,363	65,147	66,947	67,472	84,423	90,116
	決算	63,363	64,772	57,424	60,784	80,188	
	国・県支出	41,665	43,305	41,455	42,728	54,881	60,076
	市債						
	その他						
	一般財源	21,698	21,467	15,969	18,056	25,307	30,040
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	980	1,400	1,400	2,100
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		64,063	65,472	58,404	62,184	81,588	92,216

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
病児・病後児保育事業利用定員 (人)		目標	30	26	30	30	30	30
		実績	26	26	26	26	34	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	01	001104000	01	幼保支援課	井川 宜彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に保育を行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

令和4年度の事業者募集・選定により、病児対応型の施設が1か所増加し、5か所(総定員26人)、病後児対応型の施設が2か所(総定員8人)となり、病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に保育を実施した。
施設の利用率向上、利用者の利便性向上を図るため、施設の空き状況を確認できるシステムを導入した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国が行政手続きや事務処理等のデジタル化、ICT化が進める中、病児保育事業に関するICTの導入について取り組む必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
病児対応型の施設5か所(総定員26人)、病後児対応型の施設2か所(総定員8人)において、病児・病後児保育を実施した。また施設の空き状況を確認できるシステムを導入した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
2024年度においては、病児対応型の施設5か所(総定員24人)、病後児対応型の施設2か所(総定員8人)の計7か所で実施する。
病児保育事業に関するICT導入(予約システム)を検討し、利便性向上、利用率向上を図る。
新型コロナウイルス感染症の子どもの受入れを検討する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に保育を行う。
空き状況の見える化システムを導入し、利用率の向上、市民サービスの向上を図る。
病児保育事業に関するICT導入(予約システム)について調査・検討を行う。
病児保育事業の認知度向上及び利用率向上に向けて、調査・研究を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 001104000	事業 02	(担当課) 幼保支援課	(責任者) 井川 宜彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 保育ママ事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

天竜区において保育を必要とする児童の保育及びその他様々な保育に柔軟に対応するため、保育ママによる保育を行うことにより、児童の健全な育成と福祉の向上を図るとともに、子育てと就労の両立を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市天竜区保育ママ事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	天竜区において、保護者の就労等により家庭において保育を受けることが困難である小学校4年生までの子どもを保育する事業で、質の高い教育・保育を提供し、児童の健全育成と福祉の向上を図るとともに、子育てと就労の両立を支援する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,988	5,332	4,111	2,936	4,627	3,458
	決算	3,515	3,337	3,004	2,796	4,277	
	国・県支出				34		
	市債						
	その他	479	477	381	304	644	497
	一般財源	936	1,860	1,623	1,458	2,633	1,961
	一般会計繰入金	2,100	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	980	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,215	4,037	3,984	4,196	5,677	4,858

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保育ママ事業受入れ可能人数 (人)		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	27	30	48	51	36	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	01	001104000	02	幼保支援課	井川 宜彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

天竜区において保育を必要とする児童の保育及びその他様々な保育に柔軟に対応するための子育て支援事業として、「保育ママ」として認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

天竜区において保育を必要とする児童の保育及びその他様々な保育に柔軟に対応するための子育て支援事業として、「保育ママ」として認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育することができた。保育ママ事業の担い手が減少している。
保育の質を確保するため、保育士向けの研修を紹介し、受講を推奨した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

中山間地域の少子化の推移を注視する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

天竜区において保育を必要とする児童の保育及びその他様々な保育に柔軟に対応するための子育て支援事業として、「保育ママ」に認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育することができた。
研修受講の推奨や現地への立入調査を実施し、保育の質の確保に努めた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

天竜区において、保育所の補完的な役割を果たしており、重要な事業であるため現状のまま事業を継続する。
当事業の継続的且つ安定的な実施体制を構築するために、今後も新たな保育ママの確保に努める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

天竜区において保育を必要とする児童の保育及びその他様々な保育に柔軟に対応するための子育て支援事業として、「保育ママ」として認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育する。
保育の質を確保するため、引き続き本市が実施する研修への参加を推奨するとともに現地への立入調査を実施する。

事業シート (事業名) 03 私立保育所等助成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

私立認定こども園・保育所等に対して保育に要する費用を支払うとともに、特別保育事業や職員及び児童の処遇改善等のための経費の助成等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法第24条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	私立保育所等の運営に要する経費を給付するとともに、多様化する保育ニーズへの対応、職員及び児童の処遇改善、保育士確保の促進等を図ることで、すべての子どもに質の高い教育・保育を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,082,651	18,666,776	20,568,692	22,230,154	22,926,513	24,004,190
	決算	15,678,321	18,210,252	19,695,412	20,852,927	22,531,012	
	国・県支出	9,111,441	11,428,748	12,864,164	13,769,942	14,206,638	15,105,130
	市債						
	その他	874,624	536,496	519,838	516,171	469,400	404,301
	一般財源	5,692,256	6,245,008	6,311,410	6,566,814	7,854,974	8,494,759
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		28,560	28,000	30,660	37,520	45,780	39,760
人工	正規	3.6	3.8	3.9	4.4	5.5	4.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.2	0.5	1.2	2.4	2.6	2.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,706,881	18,238,252	19,726,072	20,890,447	22,576,792	24,043,950

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保育施設利用定員数(4月1日現在)(人)		目標	15,658	16,113	16,913	17,308	17,308	17,308
		実績	15,658	16,123	16,902	17,461	17,455	
在園児下の子優先利用支援事業費補助金 補助対象児童数(人)		目標				345	345	345
		実績				356	339	
認可外保育施設の基準を上回る認証保育 所の基準を満たす施設の割合(%)		目標				100	100	100
		実績				100	100	
保育所等利用待機児童数 【翌年度4月1日時点】(人)		目標				0	0	0
		実績				0	0	
保育士の職員配置基準を満たす認定こども 園・保育所・地域型保育事業の割合(4月1 日現在)		目標					100	100
		実績					100	

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	01	001104000	03	幼保支援課	井川 宜彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・特定教育・保育施設運営事業 特定教育・保育施設に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・特定地域型保育事業所運営事業 特定地域型保育事業者に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・保育士等確保対策費助成事業 保育士確保の促進と就業継続及び離職防止等を図るための助成を行う。
- ・サテライト型小規模保育事業費助成事業 連携支援コーディネーターを配置する連携施設に対して助成を行う。
- ・私立保育所等事業費助成事業 多様化する保育ニーズに対応するための特別保育事業の実施に対して助成を行う。
- ・私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 職員及び児童の処遇改善等を図るための助成を行う。
- ・認証保育所助成事業 認証保育所に対し、保育事業費及び認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者の保育料負担軽減相当額を助成し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図る。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所運営事業者に対して施設を運営する経費を給付した。
- ・私立保育所等に対して保育士等確保対策費を助成し、保育士確保や離職防止等の環境の整備を図った。
- ・連携施設に対して連携支援コーディネーターを配置する経費を助成し、連携施設への円滑な接続を図った。
- ・私立保育所等に対して事業費を助成し、多様化する保育ニーズに対応したサービス提供体制の充実を図った。
- ・私立保育所等に対して入所児童処遇向上費を助成し、職員及び入所児童の処遇改善等を図った。
- ・認証保育所助成事業 認証保育所に対し、保育事業費及び認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者の保育料負担軽減相当額を助成し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 拡大 人工 現状
- ・施設数の増加にともない、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所運営事業を運営する経費の給付額が増加した。
 - ・施設数の増加にともない、私立保育所等の入所児童処遇向上費及び事業費の補助額が増加した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 改善 小項目 協働・助成 / 事業費 拡大 人工 現状
- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の増加に伴い、施設を運営する経費の給付額、入所児童処遇向上費及び事業費の補助額が増加する。
 - ・新規の保育料の多子負担軽減事業、保育士就職支援事業、こども誰でも通園制度試行的実施、保育士等キャリアアップ研修支援事業により、子育て世代の支援、保育士の確保、保育の質の向上などの課題に対応する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・特定教育・保育施設運営事業 特定教育・保育施設に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・特定地域型保育事業所運営事業 特定地域型保育事業者に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・保育士等確保対策費助成事業 保育士確保の促進と就業継続及び離職防止等を図るための助成を行う。また、新規事業として保育士就職支援事業を実施する。
- ・私立保育所等事業費助成事業 多様化する保育ニーズに対応するための特別保育事業の実施に対して助成を行う。また、新規事業として、こども誰でも通園制度試行的事業を実施する。
- ・私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 職員及び児童の処遇改善等を図るための助成を行う。また、新規事業として、保育士等キャリアアップ研修支援事業を実施する。
- ・認証保育所助成事業 認証保育所に対し、保育事業費及び認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者の保育料負担軽減相当額を助成し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図るとともに、認証保育所の利用促進と待機児童ゼロの維持を図る。
- ・【新規】保育料の多子負担軽減事業 認可保育施設の保育料について、2024年9月から多子世帯における第2子以降の保育料に関する見直しを行い、子育て世帯を支援する。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 001104000	事業 04	(担当課) 幼保支援課	(責任者) 井川 宜彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 幼児教育・保育無償化関連事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	-	一般会計	自治事務(その他)	子ども・子育て支援法第30条の11

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	55,810	98,839	106,829	121,392	126,800	132,024
	決算	41,529	82,352	104,869	112,278	113,867	
	国・県支出	41,466	74,129	84,175	91,505	100,287	99,018
	市債						
	その他						
	一般財源	63	8,223	20,694	20,773	13,580	33,006
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,220	14,980	14,000	15,260	12,460	32,060
人工	正規	1.3	1.9	1.2	1.7	1.1	3.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.6	2.0	1.2	1.7	2.7
年間経費(予算又は決算+A+B)		51,749	97,332	118,869	127,538	126,327	164,084

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の 実施		目標	実施(10月~)	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施(10月~)	実施	実施	実施	実施	
幼児教育・保育無償化関連事業に係る事務 の効率化		目標					実施	実施
		実績					実施	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	01	001104000	04	幼保支援課	井川 宜彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 001104000	事業 05	(担当課) 幼保支援課	(責任者) 井川 宜彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 区再編準備事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼児教育・保育課(保育所費)の区再編準備事業に要する経費 ・教育・保育システムの区再編に伴う対応業務

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	教育・保育システムの区再編に伴う対応業務を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					8,080	
	決算					8,074	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					8,074	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						8,774	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区再編施行に合わせての新住所表記の適用		目標					完了	
		実績					完了	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

教育・保育システムにて取り扱う認可保育施設の入所申込み児童及び入所児童とその世帯員等について、区再編施行に合わせて区再編後の新住所表記を適用する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 達成

教育・保育システムにて取り扱う認可保育施設の入所申込み児童及び入所児童とその世帯員等について、区再編施行に合わせて区再編後の新住所表記を適用した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 終了 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
教育・保育システムにて取り扱う認可保育施設の入所申込み児童及び入所児童とその世帯員等について、区再編施行に合わせて区再編後の新住所表記を適用した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 終了 小項目 / 事業費 人工
—(事業完了)

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

—(事業完了)

事業シート (事業名) 06 保育支援デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼保支援課(保育所費)のデジタル関連事業に要する経費
・市立保育所の一斉メール送信システム使用料、教育・保育システム運用保守・賃貸借
・AI入所選考システム運用保守・賃貸借

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			46,632	33,363	17,873	21,365
	決算			46,466	17,721	17,491	
	国・県支出			14,742	2,925	200	
	市債						
	その他						
	一般財源			31,724	14,796	17,291	21,365
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	1,400	700	700
人工	正規			0.2	0.2	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				47,866	19,121	18,191	22,065

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
AIを活用した保育施設入所選考の検討		目標	実証実験	検証	検討	導入	導入	導入
		実績	実証実験	検証	導入	運用	運用	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	01	001104000	06	幼保支援課	井川 宜彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・AI入所選考システムの運用
保育施設への入所について、当市の選考方法に適したAI入所選考システムを運用した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

現状の選考方法(Excel)と並行して、2023年4月入所選考からAI入所選考システムの運用を開始した。また、待機児童ゼロの継続及び解消を図るため、2024年4月選考から入所希望施設の上限を拡充し、Excel選考結果との突合により、精度の高いマッチング結果を得ることが可能になった。
事業の利用者拡大や市民サービス向上のため、一時預かり事業の空き状況検索、年度途中入所の募集数検索、病児保育事業の空き状況表示に係るシステムを導入した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和3年9月に地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が施行され、令和7年度末までに基準に適合するシステムへの移行が義務付けられた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

AI入所選考システムの運用:待機児童ゼロの継続及び解消を図るために、2024年4月選考から入所希望施設を第5希望までから第7希望までに拡充した。

保育所等の募集人数や一時預かり事業の空き状況を条件検索できるシステムを導入し、市民サービスの向上を図った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・保育施設の利用申込みに関し、デジタル機能を活用することで、市民の利便性向上及び業務の効率化を進める。

・AI入所選考システムを引き続き運用する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・AI入所選考システムの活用により、作業の正確かつ高速処理により作業時間の削減及び業務の標準化の促進と属人化の解消、AI入所選考システムによる入所選考の精度向上に努める。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 001104000	事業 07	(担当課) 幼保支援課	(責任者) 井川 宜彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 07 保育支援運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保育所等の運営支援に係る庶務的業務を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	保育所等の運営支援に係る業務を実施することで、すべての子どもに質の高い教育・保育の提供を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	99,489	48,997	23,424	33,514	15,414	17,193
	決算	91,890	46,470	21,333	31,571	11,560	
	国・県支出	76,518	8,679	4,159	322	200	
	市債						
	その他	1,185	877	830	891	90	1
	一般財源	14,187	36,914	16,344	30,358	11,270	17,192
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		32,260	93,680	110,820	136,500	140,120	137,680
人工	正規	3.9	10.0	12.5	13.3	13.4	13.8
	再任用(31h)	0.6	1.6	2.2	6.3	6.1	2.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	6.4	5.5	7.4	8.7	12.1
年間経費(予算又は決算+A+B)		124,150	140,150	132,153	168,071	151,680	154,873

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保育士等の再就職支援研修受講者数(2015 ～累計)(人)		目標	130	120	130	140	150	160
		実績	105	109	109	110	111	
再就職支援研修受講者のうち再就職者数 (2015～累計)(人)		目標				43	45	47
		実績				41	41	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	01	001104000	07	幼保支援課	井川 宜彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・保育士就学資金貸付等事業負担金
静岡県、静岡市と共同による保育士就学資金貸付等事業費を負担することにより、保育士の確保を図る。
- ・新年度4月入所分の保育施設利用申込郵送受付
4月入所分の利用申し込みを窓口から郵送へ変更し、市民サービスの向上を図る。
- ・保育士再就職支援相談会の開催
潜在保育士を対象に再就職に関する相談会を実施することで、保育士の再就職を支援する。
- ・保育士等合同就職説明会の開催
保育士や幼稚園教諭の就職説明会を公立・私立合同で開催することで、人材を確保し、職員及び児童の処遇向上を図る。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
遅れている

- ・新年度4月入所分の認可保育施設利用申込みを窓口から郵送へ変更し、利便性向上と窓口受付に係る職員の事務負担を軽減することができた。
- ・浜松市、私立幼稚園協会、民間保育園園長会による合同就職説明会を開催し、保育士等の確保に努めた。
- ・潜在保育士等の再就職に関する問い合わせ数は年々減少傾向であり、事業の見直しが必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
職員配置基準見直しや一時預かり事業の充実、こども誰でも通園制度試行的事業の開始に伴う保育士の人材確保が求められている。
マザーズハローワークは、女性の再就職に係る支援を実施し、社会福祉協議会は、福祉分野に係る人材バンクを持っている。今後は、マザーズハローワークや社会福祉協議会との連携した事業の検討が必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目
現状
小項目
現状
/
事業費
現状
人工
現状

- ・私立保育所等の保育士も含めた研修は、保育士の質の向上に役立っている。
- ・円滑な復職を支援するため、保育士再就職支援事業の実施方法を見直した。
- ・公立、私立合同就職説明会の開催方法を見直し、前年度よりも多くの参加者となった。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目
改善
小項目
直接実施
/
協働・助成
事業費
現状
人工
現状

- ・保育業務の遂行に必要最低限な経費であるが、必要経費を精査し更なる削減に努める。
- ・保育園職員を対象とした研修会については、オンライン研修の活用等により開催方法を工夫し、保育の質の向上を図る。
- ・保育所等入所のマッチング機能及び相談業務を充実させるため、保育サービス相談員の体制強化を図る。
- ・保育士等修学資金貸付事業(静岡県社会福祉協議会実施)を支援し、保育士確保に努める。
- ・保育士・幼稚園教諭に係る就職説明会を公立・私立合同で開催する。
- ・保育士人材確保のため、潜在保育士の再就職に対する支援策の検討。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・新年度入所分の認可保育施設利用申込郵送受付
認可保育施設の利用申し込みを郵送で実施することで、市民の利便性向上及び業務の効率化を進める。
- ・児童福祉行政主管会議等の経費
21大都市児童福祉主管課長会議の活用により、他政令指定都市等との連携や情報交換を図るとともに、国との意見交換を行う。
- ・マザーズハローワークや浜松市社会福祉協議会と連携し、保育士の再就職を支援策を検討する。。

政策シート

政策名
03 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営

予算費目名
02 保育運営費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑤ジェンダー								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	818,468	385,333	341,660	380,207	648,707	731,850
決算	727,397	343,734	325,213	352,017	590,769	
人件費(報酬等)(A)	7,209	116,029	89,907			
人件費(人工分)(B)	2,179,440	2,183,120	2,245,400	2,252,600	2,261,460	2,301,520
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,914,046	2,642,883	2,660,520	2,604,617	2,852,229	3,033,370

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
指標は、幼保支援課へ記載 (保育施設利用定員数) (病児・病後児保育事業利用定員数)		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

市立保育所において、安全・安心な提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育の充実を図ることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市立保育所管理運営事業	－	○		2,950,066	667,406	291.3	3.1		83.0	
2	(新規)医療的ケア児保育事業	－	○		46,201	39,821	0.5	0.8			
3	保育事業デジタル運営経費	－	○		20,004	19,304	0.1				
4	保育事業運営経費	－	－		17,099	5,319	0.9	0.2		1.7	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					3,033,370	731,850	292.8	4.1		84.7	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 02	所属コード 001105000	事業 01	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 市立保育所管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立保育所の管理運営、保育材料・給食賄料等の経費を支出し、適正な保育の実施や修繕・工事等の施設整備をすることで、市立保育所の保育環境の充実を図る。また、一時預かり、延長保育及び親子ひろば等、市立保育所での特別保育の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法第24条等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育	⑤ジェンダー				
事業とゴールの 関連性	市立保育園において適正な管理運営と事業の推進を図ることで、保護者の就労等により家庭で保育を受けることが困難である小学校就学前子どもの受け皿を確保し、すべての子供に質の高い教育・保育を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	818,468	385,333	341,660	380,207	629,104	667,406
	決算	727,397	343,734	325,213	352,017	576,201	
	国・県支出	15,870	15,583	10,483	7,848	12,319	7,393
	市債			1,100			251,200
	その他	140,960	115,661	109,199	106,571	109,999	135,015
	一般財源	570,567	212,490	204,431	237,598	432,616	245,818
	一般会計繰入金					21,267	27,980
人件費(報酬等)(A)		7,209	116,029	89,907			
人件費(人工分)(B)		2,179,440	2,183,120	2,245,400	2,252,600	2,254,900	2,282,660
人工	正規	276.8	276.4	284.0	285.0	283.3	291.3
	再任用(31h)	11.8	15.0	12.7	13.3	9.7	3.1
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	71.2	69.4	75.6	74.9	84.6	83.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,914,046	2,642,883	2,660,520	2,604,617	2,831,101	2,950,066

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
職員研修の満足度 (5段階評価)		目標	-	-	-	-	5.0	5.0
		実績	-	-	-	-	4.6	
施設長寿命化工事の実施(R1～累計)(件)		目標	5	10	11	12	13	14
		実績	5	10	11	14	15	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	02	001105000	01	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・市立保育所運営事業
施設の維持管理、職員の研修に係る経費負担、保育の実施に係る臨時保育士の任用賃金等を支出し、市立保育所での適正な保育を実施する。
- ・保育材料・児童給食賄料事業
市立保育所での献立作成及び保育材料、給食賄料の提供を行うことにより、保育の実施及び食育の推進を図る。
- ・市立保育所特別保育推進事業
多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業及び親子ひろば事業等、市立保育所での保育サービスの充実を図る。
- ・市立保育所施設整備事業
長寿命化工事を含め、市立保育所の修繕・工事等により、施設の維持管理、保育環境の整備を図る。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・学校教育部教育センターで幼稚園教諭を対象として実施されている経験研修(2年目、6年目)、法定研修(中堅研)に同年代の保育士を参加させることで職員の資質向上に努めた。
- ・全市立保育所(20園)において、適切な給食を提供するとともに、一時預かり事業、延長保育事業及び親子ひろば事業等を実施することにより、食育の推進と保育サービスの充実に努めた。
- ・長寿命化工事を含め、適宜、施設の修繕・工事を行い、施設の維持管理、保育環境の整備に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

少子化や人口減少の進行、幼児教育・保育に対する市民ニーズの多様化などを踏まえ、市立保育所の安定的な運営の継続を図る。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

現状

/

事業費

現状

人工

現状

- ・研修を通して職員の資質向上は予定通り図ることができた。
- ・産育休取得による人材不足から臨時的保育士確保が極めて困難な状況である。
- ・今後の市立保育所のあり方などを示す「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定し、運営継続を想定する拠点園や、地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図る役割を担う基幹園(モデル園)を選定した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

小項目

現状

/

事業費

現状

人工

現状

- ・職員の資質向上は不可欠であるため、オンライン研修も活用し今後も積極的な研修参加を促すなど資質向上を目指す。
- ・賃金をはじめとした労働条件の改善を図るとともに、潜在的な保育士の掘り起しなどを行う。
- ・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、適切な施設の維持管理に努めるとともに、市立保育所に期待される役割を意識した運営や、多様な市民ニーズ、社会環境の変化などに対応した取り組みを推進する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・市立保育所運営事業
施設の維持管理、職員の研修に係る経費負担、保育の実施に係る臨時保育士の任用賃金等を支出し、市立保育所での適正な保育を実施する。
- ・保育材料・児童給食賄料事業
市立保育所での献立作成及び保育材料、給食賄料の提供を行うことにより、保育の実施及び食育の推進を図る。
- ・市立保育所特別保育推進事業
多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業及び親子ひろば事業等、市立保育所での保育サービスの充実を図る。また、新規事業として、こども誰でも通園制度試行的事業を実施する。
- ・市立保育所施設整備事業
長寿命化工事を含め、市立保育所の修繕・工事等により、施設の維持管理、保育環境の整備を図る。
- ・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づく運営強化など
基幹園(モデル園)において、地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図るための取り組みを進めるとともに、多様な市民ニーズや地域の実情などを踏まえ、認定こども園化について準備を進める。
- ・研修などによる職員育成
幼稚園教諭を含む教員を対象として稼働する「全国教員研修プラットフォーム」に保育士も加入させ、いずれの職においても研修受講履歴を把握し、職員育成に繋げられる態勢とする。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 02	所属コード 001105000	事業 02	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 (新規)医療的ケア児保育事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立保育所における医療的ケア児保育を実施するとともに、私立保育所等に対し、看護師等の配置などに係る経費の助成を行い、医療的ケアを必要とする子どもの受入れ体制の整備を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	医療的ケアを必要とする子どもの受入れ体制の整備を図ることで、保護者の就労等により家庭で保育を受けることが困難な小学校就学前子どもの受け皿を確保し、すべての子供に質の高い教育・保育を提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						39,821
	決算						
	国・県支出						26,133
	市債						
	その他						
	一般財源						13,688
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							6,380
人工	正規						0.5
	再任用(31h)						0.8
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							46,201

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
医療的ケア児の保育所等入所に係る相談 対応		目標						実施
		実績						
申請のあった私立保育所等への補助金交 付		目標						実施
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・私立保育所等に対し、看護師等の配置などに係る経費の助成を行い、医療的ケアを必要とする子どもの受入れ体制の整備を図る。(看護師や保育士等や補助者の配置・研修の受講支援)
- ・医療的ケア指導医による検討会や研修等を行い、医療的ケア児保育を安全かつ適切に実施する。
- ・佐鳴台保育園において医療的ケア児の受入れを継続するとともに、拡充に向けた体制整備を進める。
- ・市立保育所における医療的ケア児保育に必要な備品や消耗品を購入し、医療的ケアを必要とする子どもの受入れ体制の整備を図る。

(管理番号)									
2023年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 02	所属コード 001105000	事業 03	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 保育事業デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼保運営課(保育運営費)のデジタル関連事業に要する経費
・市立保育所ICT保育業務支援システム運用経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					14,947	19,304
	決算					11,126	
	国・県支出					3,942	
	市債						
	その他						
	一般財源					7,184	19,304
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						700	700
人工	正規					0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						11,826	20,004

分課(R6.4~)のため
R4までの事業費及び人件費は
幼保支援課へ記載しており、
幼保運営課の記載なし
※R5は2課に割振り

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
指標は、幼保支援課へ記載 (AIを活用した保育施設入所選考の検討)		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	02	001105000	03	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・市立保育所ICT保育業務支援システムの導入
園児の安全管理対策の強化や保育士の業務負担の軽減を図るため、全ての市立保育所(20園)に保育業務支援システムを導入する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

全ての市立保育所(20園)に保育業務支援システムを導入し、12月から運用を開始した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

県内他市町で発した通園バス園児置き去り死亡事故や不適切保育の問題などを背景に、保育施設における園児の安全管理の徹底や保育士の業務負担の軽減が求められている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 ICT化 / 事業費 拡大 人工 拡大

・園児の安全管理対策の強化や保育士の業務負担の軽減を図るため、市立保育所に保育業務支援システムの導入を進める。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

・導入した保育業務支援システムの利用する機能を増やすことで、活用の幅を広げる。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・全ての市立保育所(20園)のICT担当者が参加する会議を定期的に行い、保育業務支援システムの機能などについて、情報共有や意見交換などを行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 02	所属コード 001105000	事業 04	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 保育事業運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保育所の運営を円滑に行うための庶務的業務を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	保育に従事する職員の研修を実施することで、すべての子どもに質の高い教育・保育の提供を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					4,656	5,319
	決算					3,442	
	国・県支出					276	372
	市債						
	その他					466	557
	一般財源					2,700	4,390
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						5,860	11,780
人工	正規					0.5	0.9
	再任用(31h)					0.5	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.2	1.7
年間経費(予算又は決算+A+B)						9,302	17,099

分課(R6.4～)のため
R4までの事業費及び人件費は
幼保支援課へ記載しており、
幼保運営課の記載なし
※R5は2課に割振り

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
指標は、幼保支援課へ記載 (保育士等の再就職支援研修受講者数) (再就職支援研修受講者のうち再就職者数)		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	02	001105000	04	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・研修会負担金に係る経費及び研修開催に係る経費
保育所の職員が研修に参加することで、保育の質の向上を図る。
- ・幼児教育アドバイザー派遣に係る経費
私立保育所等の希望園に対し、幼児教育アドバイザーを派遣し、園内研修支援を行う。
- ・災害共済給付に係る経費
日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約の締結をする。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・保育の質の向上を図るための研修や幼児教育アドバイザー派遣事業を実施した。
- ・日本スポーツ振興センター災害共済給付契約の締結、負担金の支出を適正に執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・不適切保育防止や保育の質の向上のため、研修機会の確保が求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

- ・私立保育所等の保育士も含めた研修は、保育士の質の向上に役立っている。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

- ・保育園職員を対象とした研修会については、オンライン研修の活用等により開催方法を工夫し、保育の質の向上を図る。
- ・保育士・幼稚園教諭に係る就職説明会を公立・私立合同で開催する。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・研修会等に係る経費
市立保育所の職員が研修に参加することで保育の質の充実を図る。また、研修会開催にあたっては、在園しながら参加することができるオンライン研修により参加者を増やし、保育の質の向上を図る。集合研修の効果が高いものについては引き続き実施し、保育士のスキルアップを図る。さらに保育士・幼稚園教諭に係る就職説明会を公立・私立合同で開催することで、保育所等における職員を安定して確保し、職員及び児童の処遇向上を図る。
- ・児童福祉行政主管会議等の経費
21大都市児童福祉主管課長会議の活用により、他政令指定都市等との連携や情報交換を図るとともに、国との意見交換を行う。
- ・災害共済給付に係る経費
日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約の締結をする。

政策シート

政策名

03 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営

予算費目名

03 幼稚園支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策

01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、私立幼稚園等における教育の振興、子育て支援機能の充実により、質の高い教育・保育の提供体制を確保し、さらなる充実を図る。
幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑤ジェンダー								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,748,650	2,849,965	2,381,259	2,206,764	1,845,349	1,637,301
決算	1,452,448	2,625,820	2,298,325	2,104,930	1,741,445	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	58,700	126,040	107,720	93,860	92,000	44,380
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,511,148	2,751,860	2,406,045	2,198,790	1,833,445	1,681,681

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
補助対象団体への執行率	(%)	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の実施		目標	実施(10月～)	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施(10月～)	実施	実施	実施	実施	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

私立幼稚園教育振興等事業費補助金の交付、子育て支援事業業務委託、幼稚園型一時預かり事業等の実施により私立幼稚園等における質の高い教育・保育の提供を支援した。
また、2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、私立幼稚園等における教育の振興、子育て支援機能の充実により、質の高い教育・保育の提供体制を確保し、さらなる充実を図ることができた。 また、幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	私立幼稚園助成事業	－	○		286,835	281,235	0.8				
2	私立幼稚園等無償化関連事業	－	○		1,367,557	1,352,857	1.7			1.0	
3	幼稚園支援デジタル運営経費	－	－		3,085	2,385	0.1				
4	幼稚園支援運営経費	－	－		24,204	824	2.7			1.6	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,681,681	1,637,301	5.3			2.6	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 03	所属コード 001104000	事業 01	(担当課) 幼保支援課	(責任者) 井川 宜彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 私立幼稚園助成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

私立幼稚園等における教育の振興や、私立幼稚園等による子育て支援機能の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1980	-	一般会計	自治事務(その他)	学校法人助成条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	私立幼稚園等が行う教育環境整備事業や職員研修等に要する経費への補助及び、幼稚園型一時預かり事業への補助等を通じて、私立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	198,403	201,528	229,646	245,054	296,312	281,235
	決算	185,962	183,580	190,816	217,378	244,202	
	国・県支出	72,598	69,463	94,806	113,273	126,024	136,451
	市債						
	その他						
	一般財源	111,464	111,617	90,010	96,105	9,000	132,784
	一般会計繰入金	1,900	2,500	6,000	8,000	109,178	12,000
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	6,300	5,600	5,600	5,600	5,600
人工	正規	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		190,862	189,880	196,416	222,978	249,802	286,835

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
補助対象団体への執行率 (%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
子育て支援事業の参加延人数(人)※情報提供における印刷物配付人数は除く		目標				12,300	25,000	23,000
		実績				32,864	33,427	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	03	001104000	01	幼保支援課	井川 宜彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・私立幼稚園教育振興等事業費補助金
市内から通園する園児が受ける幼児教育の質の向上を図るため、市内私立幼稚園等が行う幼児教育環境整備等に充てる事業の一部を補助する。また、教職員等の質の向上を図るために浜松市私立幼稚園協会が行う研修事業の一部を補助する。また、中山間地域の私立幼稚園への助成を拡大し、過疎地域の幼児教育の充実を図る。
- ・子育て支援事業業務委託
子育て環境の整備促進、個性豊かな人づくりの推進、幼児教育の推進を図られるよう、家庭教育講座実施事業、子育て相談事業など9事業について浜松市私立幼稚園協会へ業務委託を実施する。
- ・幼稚園型一時預かり事業
教育時間の前後に預かり保育を実施する施設に対して、事業を行うために要する経費の一部を補助する。
- ・私立幼稚園教諭等家賃補助事業
幼稚園教諭の確保するため、一時預かり事業を実施する私立幼稚園に正規で雇用される幼稚園教諭、保育士に対し家賃の一部を補助する。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

私立幼稚園における教育の振興や、私立幼稚園による子育て支援機能の充実を図ることができた。
また、中山間地域の私立幼稚園への助成を拡大し、過疎地域の幼児教育の充実を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

保育施設の増加などにより、私立幼稚園における幼稚園教諭の確保が課題となっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

私立幼稚園における教育の振興や、私立幼稚園による子育て支援機能の充実を図ることができた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

私立幼稚園における教育の振興や子育て支援機能の充実を図るため、実情に合わせた支援を検討する。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・私立幼稚園教育振興等事業費補助金
市内から通園する園児が受ける幼児教育の質の向上を図るため、市内私立幼稚園等が行う幼児教育環境整備等に充てる事業の一部を補助する。また、教職員等の質の向上を図るために浜松市私立幼稚園協会が行う研修事業の一部を補助する。また、過疎地域の幼児教育を維持するため、中山間地域の私立幼稚園へ助成する。
- ・子育て支援事業業務委託
子育て環境の整備促進、個性豊かな人づくりの推進、幼児教育の推進を図られるよう、家庭教育講座実施事業、子育て相談事業など9事業について浜松市私立幼稚園協会へ業務委託を実施する。
- ・幼稚園型一時預かり事業
教育時間の前後に預かり保育を実施する施設及び2歳児受入を実施する施設に対して、事業を行うために要する経費の一部を補助する。
- ・私立幼稚園教諭等家賃補助事業
幼稚園教諭の確保するため、一時預かり事業を実施する私立幼稚園に正規で雇用される幼稚園教諭等に対し家賃の一部を補助する。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 03	所属コード 001104000	事業 02	(担当課) 幼保支援課	(責任者) 井川 宜彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 私立幼稚園等無償化関連事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	-	一般会計	自治事務(その他)	子ども・子育て支援法第30条の11

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,475,920	2,622,243	2,145,002	1,953,420	1,540,855	1,352,857
	決算	1,254,105	2,418,863	2,102,410	1,881,771	1,489,562	
	国・県支出	1,128,925	1,943,833	1,611,109	1,458,424	1,298,523	1,018,235
	市債						
	その他		27	23			
	一般財源	125,180	475,003	491,278	423,347	191,039	334,622
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,080	33,320	41,300	30,100	27,300	14,700
人工	正規	1.4	4.2	4.7	2.7	2.7	1.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	1.4	3.0	4.0	3.0	1.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,264,185	2,452,183	2,143,710	1,911,871	1,516,862	1,367,557

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の 実施		目標	実施(10月~)	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施(10月~)	実施	実施	実施	実施	
幼児教育・保育無償化関連事業に係る事務 の効率化		目標					実施	実施
		実績					実施	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	03	001104000	02	幼保支援課	井川 宜彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 縮小 人工 現状

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 縮小 人工 現状

・2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給していく。

・私立幼稚園の新制度移行による対象施設の減少や園児の減少に伴い事業費が縮小となる。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 03	所属コード 001104000	事業 03	(担当課) 幼保支援課	(責任者) 井川 宜彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 幼稚園支援デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼児教育・保育課(幼稚園費)のデジタル関連事業に要する経費
・幼保支援システム運用保守、機器の賃貸借

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,847	2,847	6,966	2,385
	決算			2,846	2,846	6,946	
	国・県支出					4,562	
	市債						
	その他						
	一般財源			2,846	2,846	2,384	2,385
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	700
人工	正規			0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,546	3,546	7,646	3,085

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	03	001104000	03	幼保支援課	井川 宜彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・幼保支援システムの機器を賃貸借したうえで、システムの運用保守業務を契約し、使用した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

・幼保支援システムで無償化に関する児童の認定等のデータ(一部の私立幼稚園及び認定こども園の幼稚園部)を管理運用し、該当者に無事給付することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・国が進めている「地方自治体の業務プロセス・情報システムの標準化」により、対象業務である「子ども・子育て支援業務」に係るシステム標準化を実施する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

・幼保支援システムで無償化に関する児童の認定等のデータ(一部の私立幼稚園及び認定こども園の幼稚園部)を管理運用し、引き続き適切に業務を執行した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 ICT化 / 事業費 現状 人工 現状

・幼保支援システムは標準化対象事務を取り扱うものであり、標準準拠システムへの移行の準備として、対象業務と標準仕様書を比較し、整理する必要がある。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・幼保支援システムから国準準拠システムへの移行の準備として、対象業務と標準仕様書を比較し、整理する。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 03	所属コード 001104000	事業 04	(担当課) 幼保支援課	(責任者) 井川 宜彦	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 幼稚園支援運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼稚園の運営支援に係る庶務的業務を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950		一般会計	自治事務(その他)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	幼稚園の運営支援に関する業務を実施することで、すべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	74,327	26,194	3,764	5,443	1,216	824
	決算	12,381	23,377	2,253	2,935	735	
	国・県支出	720	15,522				
	市債						
	その他	535	691	630	348		
	一般財源	11,126	7,164	1,623	2,587	735	824
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		43,720	86,420	60,120	57,460	58,400	23,380
人工	正規	5.8	10.5	8.0	7.5	7.4	2.7
	再任用(31h)	0.4	1.8	0.6	0.6	0.9	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	2.3	0.7	1.0	1.2	1.6
年間経費(予算又は決算+A+B)		56,101	109,797	62,373	60,395	59,135	24,204

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	03	001104000	04	幼保支援課	井川 宜彦	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・幼稚園業務事務経費等
各種通知等印刷製本費、郵便料、預かり保育料等口座振替手数料の確保・執行

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

○幼稚園運営事務に係る経費(通知、預かり保育料口座振替手数料)等を適正に執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
幼稚園の運営に必要な経費として、適正な執行に努めた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
幼稚園の運営に必要な最低限の経費だが、必要経費を精査し、更なる削減に努める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・幼稚園業務事務経費等
各種通知等印刷製本費、郵便料、預かり保育料等口座振替手数料の確保・執行

政策シート

政策名
03 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営

予算費目名
04 幼稚園運営費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。
子供たちが安心して学べる環境を整えるため、幼稚園運営に必要となる施設の維持管理や備品・教材の整備などを進め、幼児教育を推進します。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑤ジェンダー								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	516,625	475,878	387,365	381,628	430,300	451,831
決算	440,451	394,682	375,550	354,620	374,443	
人件費(報酬等)(A)	86,820	246,653	304,757			
人件費(人工分)(B)	2,167,420	2,192,280	2,201,740	2,148,360	2,166,140	2,095,280
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,694,691	2,833,615	2,882,047	2,502,980	2,540,583	2,547,111

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
障がい児在籍学級キッズサポーターの配置率	%	目標					100	100
		実績					99	
特色ある幼稚園活動の実施率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図った。
子供たちが安心して学べる環境を整えるため、幼稚園運営に必要となる施設の維持管理や備品・教材の整備などを進め、幼稚園教育を円滑に推進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

障がい児在籍学級キッズサポーターの配置については、一部の中山間地域で候補者が見つからず目標値を下回る結果となったが、おおむね必要に応じた人員配置を行うことができた。
安心して子育てができ、育てる喜びを感じられるため、質の高い教育・保育の充実を図るとともに、その体制を確保することができた。今後も、子供たちが安心して学べる環境を整え、幼稚園教育を推進する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市立幼稚園教職員管理事業	－	○		2,091,432	54,832	284.2	3.0		13.0	
2	遠距離通園費援助事業	－	－		891	191	0.1				
3	市立幼稚園運営事業	－	－		261,763	237,823	2.9			1.3	
4	市立幼稚園管理事業	－	－		64,419	61,619	0.4				
5	市立幼稚園特色化推進事業 (負担金)	○	○		10,113	8,413	0.1	0.2		0.1	
6	浜松市幼稚園PTA連絡協議 会活動助成事業(補助金)	－	－		760	400		0.1			
7	市立幼稚園施設整備事業	－	○		79,867	70,207	1.1			0.7	
8	市立幼稚園無償化関連事業	－	－		16,888	11,988	0.7				
9	区再編準備事業	－	－	○							
10	幼稚園事業デジタル運営経費	－	－		1,642	942	0.1				
11	幼稚園事業運営経費	－	－		19,336	5,416	1.6	0.6		0.2	
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,547,111	451,831	291.2	3.9		15.3	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 04	所属コード 001105000	事業 01	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 市立幼稚園教職員管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼稚園職員の研修会出席に係る旅費、参加費などの必要経費を支出する。
障がい児在籍学級キッズサポーターを配置する。(予算は人件費・会計年度任用職員だが、本事業で進捗管理)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	各市立幼稚園で必要となる人員数(幼稚園教諭)を適切に配置するとともに幼稚園教諭を対象とした研修により資質向上を図ることにより、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	161,120	35,644	37,114	36,563	37,869	54,832
	決算	118,796	33,376	34,066	32,768	35,037	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	118,796	33,376	34,066	32,768	35,037	54,832
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		86,820	246,653	304,757			
人件費(人工分)(B)		2,142,200	2,156,800	2,168,300	2,112,300	2,096,100	2,036,600
人工	正規	300.2	302.4	303.7	295.7	292.7	284.2
	再任用(31h)	2.0	1.0	4.0	4.0	3.0	3.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	12.0	13.0	10.0	10.0	13.0	13.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,347,816	2,436,829	2,507,123	2,145,068	2,131,137	2,091,432

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
職員研修の満足度 (5段階評価)		目標	-	-	-	-	5.0	5.0
		実績	-	-	-	-	4.9	
障がい児在籍学級キッズサポーターの配置率 (%)		目標	-	-	-	-	100	100
		実績	-	-	-	-	99	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	04	001105000	01	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・幼稚園勤務の教職員の園務の実施
幼稚園教諭の資質向上を図るための研修に係る負担金や旅費を支出する。
幼稚園運営のため事務連絡のための旅費を支出する。
- ・キッズサポーターの配置(予算は人件費・会計年度任用職員)
支援を必要とする園児や国外にルーツをもつ園児が在籍している学級、複式学級を編制する幼稚園、預かり保育を実施している幼稚園にキッズサポーターを配置し、幼児に対しきめ細かな指導を行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

オンライン研修を活用した園外研修への参加・園内研修の実施により職員の資質向上に努めた。
障がい児在籍学級キッズサポーターの配置については、一部の中山間地域で候補者が見つからず目標値を下回る結果となったが、概ね必要に応じた人員配置を行うことができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

幼児教育・保育の質の向上のため、研修機会を確保する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

研修を通して職員の資質向上は予定通り図られた。
キッズサポーターの配置については、支援を必要とする園児の傾向が多様化しており、その職の必要性、重要性は益々高まってきている。キッズサポーターに求められる知識や経験は一層高まっており、幼稚園現場、保育現場での経験のある職員の確保が課題となっている。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

幼児教育の重要性が増しているなか、職員の資質向上は不可欠であるため、今後も積極的な研修参加を促すなど資質向上を促進していく。
引き続き必要な園にキッズサポーターを配置し、きめ細かな指導を行うとともに、教育体制の充実を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・幼稚園勤務の教職員の園務の実施
幼稚園教諭が園内外職員研修に参加することで、職員の資質向上を図る。
幼稚園運営のため事務連絡のための旅費を支出する。
今年度から教稼働する「全国教員研修プラットフォーム」に加入することで、研修受講履歴を把握し、職員育成に繋げられる態勢とする。
- ・キッズサポーターの配置(予算は人件費・会計年度任用職員)
支援を必要とする園児や国外にルーツをもつ園児が在籍している学級、複式学級を編制する幼稚園、預かり保育を実施している幼稚園にキッズサポーターを配置し、幼児に対しきめ細かな指導を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 04	所属コード 001105000	事業 02	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 遠距離通園費援助事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼稚園の統廃合等により通園距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する園児の保護者に対し経済的な負担を解消・軽減するため、通園に要する経費を支援するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	市立幼稚園の統廃合等によって遠距離通園となる園児の保護者を対象に助成し、経済的負担を軽減することで、居住地域に関係なく市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	484	484	323	325	221	191
	決算	161	202	214	163	131	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	161	202	214	163	131	191
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		861	902	914	863	831	891

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
要支援者に対する支給率		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	04	001105000	02	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【遠距離通園費援助事業】

- ・対象者 幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となる園児の保護者
- ・対象地域 舞阪、天竜、春野、佐久間

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

対象地域から市立幼稚園に通園する該当園児の保護者に対して、適切な支給を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

・対象地域から市立幼稚園に通園する該当園児の保護者に対して、適切な支給を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

・引き続き、幼稚園の統廃合等により通園距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する園児の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通園に要する経費の支援を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【遠距離通園費援助事業】

- ・対象者 幼稚園の統廃合等により通園距離が遠距離となる園児の保護者
- ・対象地域 天竜、春野、佐久間

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 04	所属コード 001105000	事業 03	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 市立幼稚園運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立幼稚園を適正に管理・運営し、園児が安心して学べる環境づくりを図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育	⑤ジェンダー					
事業とゴールの 関連性	市立幼稚園の運営に必要な経費を確保することで、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	237,928	293,987	241,149	245,656	245,154	237,823
	決算	213,155	245,351	238,863	227,724	217,330	
	国・県支出	1,651	30,687	14,857	3,670	4,359	2,555
	市債						
	その他	156	552	554	322	153	
	一般財源	211,348	214,112	223,452	223,732	212,818	235,268
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,440	21,600	20,560	20,800	17,840	23,940
人工	正規	0.8	1.4	1.4	1.6	1.2	2.9
	再任用(31h)		0.4	0.5	0.8	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.8	3.7	3.2	2.4	2.6	1.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		226,595	266,951	259,423	248,524	235,170	261,763

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	04	001105000	03	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

幼稚園管理運営上において必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・休園中の4園を含め、全ての市立幼稚園(60園)において、適切な管理・運営を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・少子化や保育需要の増加などの影響により、市立幼稚園の園児数は大幅に減少しており、規模適正化が必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、適切な管理・運営を行った。
- ・今後の市立幼稚園のあり方などを示す「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定し、運営継続を想定する拠点園や、地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図る役割を担う基幹園(モデル園)を選定した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・引き続き、必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。
- ・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、市立幼稚園の規模適正化などについて検討する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・幼稚園管理運営上において必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。

・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、統廃合検討開始の目安に該当する園について、順次、保護者や地域住民などとの協議を進める。

・基幹園(モデル園)において、地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図るための取り組みを進める。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 04	所属コード 001105000	事業 04	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 市立幼稚園管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立幼稚園の施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図る。幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に事務処理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育	⑤ジェンダー					
事業とゴールの 関連性	市立幼稚園の管理に必要な経費を確保し、教育環境の整備と円滑な事務処理を実現することで、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	59,579	59,102	57,968	58,044	59,909	61,619
	決算	52,120	54,378	55,155	54,082	52,644	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	52,120	54,378	55,155	54,082	52,644	61,619
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	2,100	2,100	2,100	2,100	2,800
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		53,520	56,478	57,255	56,182	54,744	64,419

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
業務委託により適切な文書等連絡が行われた施設の割合(%)		目標	-	-	-	-	100	100
		実績	-	-	-	-	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	04	001105000	04	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 園管理委託事業
市立幼稚園施設の保守点検及び維持管理を行う。
- 園用地借上事業
借地のある幼稚園 13園、借上げ面積 20,716.48㎡
- 文書等連絡業務委託事業
教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行う。
- 全国市長会学校災害賠償補償保険
市が管理している幼稚園施設の構造上の欠陥、管理上の不備による事故、園業務遂行中の不注意が原因で園児又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償を補てんするため、保険に加入する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- 休園中の4園を含め、全ての市立幼稚園(60園)の施設管理に要する清掃・点検等を実施するとともに、園用地の土地借上等を行うことにより、教育環境の整備を図った。
- 教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 少子化や保育需要の増加などの影響により、市立幼稚園の園児数は大幅に減少しており、規模適正化が必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

現状

/

事業費

現状

人工

現状

- 施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図った。
- 教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行った。
- 今後の市立幼稚園のあり方などを示す「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定し、運営継続を想定する拠点園を選定した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

小項目

現状

/

事業費

現状

人工

現状

- 引き続き市立幼稚園の施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図る。
- 教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行う。
- 「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、市立幼稚園の規模適正化について検討する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 園管理委託事業
市立幼稚園施設の保守点検及び維持管理を行う。
- 園用地借上事業
借地のある幼稚園 13園、借上げ面積 20,716.48㎡
- 文書等連絡業務委託事業
教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行う。
- 全国市長会学校災害賠償補償保険
市が管理している幼稚園施設の構造上の欠陥、管理上の不備による事故、園業務遂行中の不注意が原因で園児又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償を補てんするため、保険に加入する。
- 規模適正化
「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、統廃合検討開始の目安に該当する園について、順次、保護者や地域住民などとの協議を進める。

事業シート

(事業名) 05 市立幼稚園特色化推進事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立幼稚園に通う子供たちが夢と希望をもって幼稚園生活を送ることができるように、幼稚園、家庭及び地域が一体となって特色ある幼稚園づくりに取り組む。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立幼稚園特色化推進事業に関する協定書

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-2(2)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,078	9,021	8,932	8,846	8,764	8,413
	決算	9,076	9,021	8,794	8,571	8,215	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,076	9,021	8,794	8,571	8,215	8,413
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,520	4,220	3,220	3,220	2,900	1,700
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
	再任用(31h)	0.2	0.2			0.3	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.1
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,596	13,241	12,014	11,791	11,115	10,113

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特色ある幼稚園活動の実施率 (%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域と連携し、地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

より一層家庭及び地域との連携を図り、事業の充実を図る必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

事業の収支に関する事務処理を適正に実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

引き続き、幼稚園が主体となり、家庭や地域が一体となって、地域や子供たちの実態に応じた特色のある活動を進め、事業の充実を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行う。

事業シート

(事業名) 06 浜松市幼稚園PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼稚園児が健全に育成される地域社会を築くため、PTAにおいて指導的役割を担う人材の育成事業やPTA会員の資質向上を目的として実践活動を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983	-	一般会計	自治事務(その他)	教育基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	400	400	400	400	400	400
	決算	400	200	200	200	200	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	400	200	200	200	200	400
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	1,400	1,400	1,400	1,440	360
人工	正規	0.1	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)					0.4	0.1
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,100	1,600	1,600	1,600	1,640	760

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研修会対象者参加率 (%)		目標	95	95	95	95	95	95
		実績	95.9	36.5	57.3	75.4	58.9	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	04	001105000	06	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

幼稚園と家庭が連携し、家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、幼稚園PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市私立幼稚園PTA連絡協議会が機関誌を発行するなど、家庭教育の推進に取り組んだ。
- ・研修会の参加率を向上させる必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

各団体が活動の在り方を研究し、活動の充実を図る必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、講演会や研修を実施する団体を支援した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

家庭の教育力向上には、幼稚園、家庭及び地域が一体となって取り組む必要があることから、今後も継続実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・幼稚園と家庭が連携し、家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、幼稚園PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。
- ・研修会の参加率の向上を図るため、補助金交付団体に対してヒアリングなどを行い、対応を検討する。

(管理番号)									
2023年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 04	所属コード 001105000	事業 07	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 07 市立幼稚園施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	市立幼稚園施設の補修・改修を実施し学習環境の維持・改善を図ることで、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	48,036	77,240	41,479	31,794	55,111	70,207
	決算	46,743	52,154	38,258	31,112	53,961	
	国・県支出		15,139				
	市債						
	その他						
	一般財源	46,743	37,015	38,258	31,112	53,961	70,207
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,460	5,460	5,460	7,840	7,560	9,660
人工	正規	0.7	0.7	0.7	1.0	1.0	1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.7
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,203	57,614	43,718	38,952	61,521	79,867

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施設長寿命化工事の実施(累計)(件)		目標	6	11	12	13	25	28
		実績	6	11	14	20	26	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	04	001105000	07	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

長寿命化工事を含め、市立幼稚園の修繕・工事等により、施設の維持管理、教育環境の整備を図る。

- ・主な工事内容
外壁・屋根改修工事

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

長寿命化工事を含め、適宜、施設の修繕・工事を行い、施設の維持管理、教育環境の整備に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・少子化や保育需要の増加などの影響により、市立幼稚園の園児数は大幅に減少しており、規模適正化が必要である。
- ・多くの市立幼稚園の施設が老朽化しており、計画的な修繕・工事が必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目	現状	小項目	現状	/		事業費	現状	人工	現状
-----	---------------------------------	-----	---------------------------------	---	----------------------	-----	---------------------------------	----	---------------------------------

・長寿命化工事を含め、老朽化した市立幼稚園の施設の補修工事を行い、教育環境の維持・改善を図った。

・今後の市立幼稚園のあり方などを示す「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定し、運営継続を想定する拠点園を選定した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目	現状	小項目	現状	/		事業費	現状	人工	現状
-----	---------------------------------	-----	---------------------------------	---	----------------------	-----	---------------------------------	----	---------------------------------

・引き続き、長寿命化工事を含め、市立幼稚園の施設の補修工事を行い、教育環境の維持・改善を図る。

・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、計画的な施設修繕に取り組むとともに、市立幼稚園の規模適正化などについて検討する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・長寿命化工事を含め、市立幼稚園の修繕・工事等により、施設の維持管理、教育環境の整備を図る。

(主な工事内容)

屋根、外壁改修工事

・「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、統廃合検討開始の目安に該当する園について、順次、保護者や地域住民などとの協議を進める。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 04	所属コード 001105000	事業 08	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 08 市立幼稚園無償化関連事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	-	一般会計	自治事務(その他)	子ども・子育て支援法第30条の11

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	分課(R6.4～)のため R4までの事業費及び人件費は 幼保支援課へ記載しており、 幼保運営課の記載なし ※R5は2課に割振り				13,975	11,988
	決算					3,799	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					3,799	11,988
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						2,800	4,900
人工	正規					0.4	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						6,599	16,888

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の 実施		目標	実施(10月～)	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施(10月～)	実施	実施	実施	実施	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	04	001105000	08	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

2019年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、低所得世帯などに対して、市立幼稚園の給食の副食費を免除するとともに、外注昼食の副食費相当額を給付する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

低所得世帯などに対して、市立幼稚園の給食の副食費を免除するとともに、外注昼食の副食費相当額を給付した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

近年の物価高騰により、給食の食材費や外注昼食費が値上がりしている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
低所得世帯などに対して、市立幼稚園の給食の副食費を免除するとともに、外注昼食の副食費相当額を給付した。また、物価高騰対策助成事業を実施し、物価高騰による外注昼食費の値上がり額の一部を助成する事業を実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
低所得世帯などに対して、市立幼稚園の給食の副食費を免除するとともに、外注昼食の副食費相当額を給付する。また、前年度に引き続き、物価高騰対策助成事業を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

低所得世帯などに対して、市立幼稚園の給食の副食費を免除するとともに、外注昼食の副食費相当額を給付する。また、前年度に引き続き、物価高騰対策助成事業を実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 04	所属コード 001105000	事業 09	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 09 区再編準備事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼保支援システムの改修することにより、行政区再編に対応する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	区再編に伴い幼保支援システムを改修することにより、行政区再編に対応する業務を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区再編施行にあわせての新住所表記の適用		目標					完了	
		実績					完了	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	03	04	001105000	09	幼保運営課	大橋 泰仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

幼保支援システムでは、特定子ども・子育て支援施設等を利用する児童の情報を管理しており、住民記録システムと連携することで正確な住所情報を把握していることから、区再編施行に合わせてシステムの改修により区再編後の新住所表記を適用した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 終了 小項目 / 事業費 人工

幼保支援システムでは、特定子ども・子育て支援施設等を利用する児童の情報を管理しており、住民記録システムと連携することで正確な住所情報を把握していることから、区再編施行に合わせてシステムの改修により区再編後の新住所表記を適用した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 終了 小項目 / 事業費 人工

—(事業完了)



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

—(事業完了)

事業シート (事業名) 10 幼稚園事業デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼保運営課(幼稚園運営費)のデジタル関連事業に要する経費
・市立幼稚園の一斉メール送信システム使用料など

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					1,100	942
	決算					1,100	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					1,100	942
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					700	700
人工	正規					0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						1,800	1,642

分課(R6.4～)のため
R4までの事業費及び人件費は
幼保支援課へ記載しており、
幼保運営課の記載なし
※R5は2課に割振り

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・市立幼稚園の一斉メール送信システム使用料
機能性や利便性の向上を図るため、従来のシステムから市立小中学校と同じシステムを導入する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市立幼稚園の一斉メール送信システム使用料
従来のシステムから市立小中学校と同じシステムを導入したことで、保護者の利便性が向上した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
従来のシステムから、市立小中学校と同じシステムを導入した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
2023年度に導入したシステムの更なる有効活用を図るための研究や情報共有などを行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

2023年度に導入したシステムの更なる有効活用を図るための研究や情報共有などを行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 03	予算費目 04	所属コード 001105000	事業 11	(担当課) 幼保運営課	(責任者) 大橋 泰仁	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 11 幼稚園事業運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

幼稚園運営を円滑に進めるための庶務的業務を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950		一般会計	自治事務(その他)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	幼稚園業務に要する経費を確保するとともに幼稚園教諭の研修参加等を支援することで資質の向上を図り、幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					7,797	5,416
	決算					2,026	
	国・県支出					600	1,392
	市債						
	その他					301	445
	一般財源					1,125	3,579
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						34,000	13,920
人工	正規					4.6	1.6
	再任用(31h)					0.5	0.6
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)						36,026	19,336

分課(R6.4~)のため
R4までの事業費及び人件費は
幼保支援課へ記載しており、
幼保運営課の記載なし
※R5は2課に割振り

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・幼児教育の質の向上のため、幼児教育推進会議の開催や本市幼児教育の指針の普及啓発をする。
- ・各種研修費用として旅費を支出する。
- ・日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約の締結をする。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・幼児教育推進協議会を開催し、幼児教育や幼小連携に係る課題等について意見交換をした。
- ・本市幼児教育の指針「幼児期に育てたい力」の普及啓発のため、教職員指導資料等を作成し、施設等に配布した。
- ・日本スポーツ振興センター災害共済給付契約の締結、負担金の支出を適正に執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

幼児教育・保育の質の向上のため、研修機会を確保する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
幼稚園の運営に必要な経費として、適正な執行に努めた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
幼稚園の運営に必要な最低限の経費だが、必要経費を精査し、更なる削減に努める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・幼児教育推進協議会を開催し、幼児教育や幼小連携に係る課題等について意見交換をする。
- ・本市幼児教育の指針「幼児期に育てたい力」の普及啓発のため、教職員指導資料等を作成し、施設等に配布する。
- ・各種研修費用として旅費を支出する。
- ・日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約の締結をする。